



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月14日 東

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所
 コード番号 3611 URL https://www.matuoka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		為替差損益調整後 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	74,251	5.2	2,174	401.3	4,813	13.7	5,391	28.4	3,117	19.9
2025年3月期	70,579	17.3	433	△45.3	4,233	—	4,199	△6.5	2,600	5.8

(注) 包括利益 2026年3月期 3,686百万円(△26.2%) 2025年3月期 4,998百万円(20.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	298.12	275.91	8.0	7.3	2.9
2025年3月期	259.47	223.73	7.3	6.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 △31百万円

- (注) 1. 為替差損益調整後営業利益は、営業利益に営業取引から発生した為替差損益を加減算して算出しております。
 2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行残高7億50百万円)には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項(現金決済条項)が設定されているものの、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	75,174	43,558	53.1	3,804.30
2025年3月期	72,453	40,529	51.8	3,598.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 39,939百万円 2025年3月期 37,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,071	△4,357	△1,925	19,506
2025年3月期	2,724	△2,034	705	19,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	939	34.7	2.6
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,049	33.5	2.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00		—	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当90円00銭 記念配当10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		為替差損益調整後 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.7	3,400	56.3	5,300	10.1	4,900	△9.1	3,400	9.1	323.85

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	10,593,600株	2025年3月期	10,532,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	95,162株	2025年3月期	95,162株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,457,642株	2025年3月期	10,022,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		為替差損益調整後 営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,697	13.7	429	19.8	1,969	△5.4	5,560	114.7	4,490	245.8
2025年3月期	36,667	21.5	358	△63.2	2,080	—	2,590	△45.3	1,298	△62.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2026年3月期	429.40		397.41							
2025年3月期	129.56		111.71							

(注) 為替差損益調整後営業利益は、営業利益に営業取引から発生した為替差損益を加減算して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,068	26,847	53.6	2,557.30
2025年3月期	46,022	23,182	50.4	2,221.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,847百万円 2025年3月期 23,182百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策および金融政策を巡る不確実性が続く中、個人消費や企業活動に慎重さがみられました。中国においても個人消費や設備投資の回復が鈍く、景気は弱含む展開となりました。さらに、期末にかけては中東地域における緊張の高まりを背景に、エネルギー価格や原材料価格が変動し、為替市場でも主要通貨が不安定に推移するなど、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済においては、雇用・所得環境の改善により個人消費は底堅く推移した一方、物価上昇や、海外経済の不透明感、エネルギー・原材料価格の変動などが影響し、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループにおける受注の状況につきましては、縫製事業では、期を通じて堅調な受注状況が継続しました。バングラデシュの工場を中心にASEAN諸国等への生産地シフトを推進し、生産拡大が計画通り進捗しました。一方、ラミネーションフィルム事業は、前期の業績伸長に大きく寄与した顧客のヒット商品向け素材供給の反動や、一部の顧客における在庫調整の影響から受注が伸び悩み、前々期並みの水準へと戻りました。

当社グループが展開する国ごとの生産状況は以下のとおりであります。

(中国)

縫製事業では、熟練オペレーターによる高い縫製技術を活かし、サンプル作成や短納期対応など付加価値の高い領域を中心に生産を行いました。ASEAN諸国等への生産地シフトの進展に伴い、技術力を要するアイテムへの対応を強化しました。

ラミネーションフィルム事業では、前期の業績伸長に寄与した顧客のヒット商品向け素材供給が一巡したことにより、前々期並みの生産水準で推移しました。

(ベトナム)

縫製事業では、既存工場を中心に安定した生産体制を維持し、縫製難易度の高いアイテムにも対応しました。新設工場では生産体制の整備を継続し、堅調な受注に合わせた着実な生産運営を行いました。

ラミネーションフィルム事業では、需要は前期並みの水準で推移し、生産数量も安定的に推移しました。

(バングラデシュ)

ワーキングウェアやインナーウェア・カットソーの需要増加に対応するため、生産ラインの増設を進め、生産体制の拡充に取り組みました。生産能力の引き上げが進み、グループ内でも特に生産規模が大きく拡大しました。

(インドネシア)

前期に主要アイテムの見直しを行い、当期は生産プロセスの整備を進めてきたことで生産ラインの習熟が進み、生産性が着実に向上しました。これらの取り組みにより、拠点としての生産機能が一段と強化されました。

(ミャンマー)

不安定な国内情勢が続く中でも、工場独自の新規顧客開拓を継続し受注を確保しました。稼働率は安定的に推移し、既存ラインを中心に堅実な生産運営を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は742億51百万円（前期比5.2%増）、営業利益は21億74百万円（同401.3%増）となりました。また、経常利益は53億91百万円（同28.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は31億17百万円（同19.9%増）となりました。

また、当社グループの本業における実力値を判断するために算出した、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、48億13百万円（同13.7%増）となりました。

当社グループの収支構造は、為替変動によって海外子会社損益計算書の製造原価及び販売費及び一般管理費の円換算額が変動します。また、一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、損益計算書において営業外損益に計上されます。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）から生じると考え、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示しております。

計算式：為替差損益調整後営業利益＝営業利益＋営業取引から発生した為替差損益

注：為替差損益の分類方法は以下の通りです。

営業取引から発生した為替差損益： 売掛金及び買掛金から生じる決済差額及び換算差額、並びに為替レート差に起因する連結相殺差額

財務取引から発生した為替差損益： 現預金、貸付金及び借入金から生じる決済差額及び換算差額

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	70,579	74,251	3,671	5.2%
営業利益	433	2,174	1,741	401.3%
為替差損益	3,638	3,154	△483	△13.3%
うち営業取引から発生したもの	3,799	2,638	△1,161	△30.6%
うち財務取引から発生したもの	△160	516	677	—
為替差損益調整後営業利益	4,233	4,813	579	13.7%
経常利益	4,199	5,391	1,191	28.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600	3,117	517	19.9%

なお、当社グループはこれまでアパレルOEM事業のみの単一セグメントであったことから、セグメント情報の開示を省略しておりましたが、今期より経営管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを「縫製事業」および「ラミネーションフィルム事業」に区分して開示しております。

報告セグメントの事業内容は、次のとおりであります。

(縫製事業)

縫製事業では、メンズ・レディースのカジュアルウェア、インナーウェア・カットソー、制服・作業服などのワーキングウェアに至るまで、幅広いアパレル製品のOEM生産を手がけております。長年にわたり培ってきた高い技術力と品質管理体制を強みに、国内外の有力ブランドからの受注に対応し、企画・製造・物流まで一貫したサービスを提供しております。現在、海外5ヶ国（中国・ベトナム・バングラデシュ・ミャンマー・インドネシア）に自社工場を展開しており、お客様の多様なニーズに柔軟かつ安定的に応えられる生産体制の構築に努めております。

(ラミネーションフィルム事業)

ラミネーションフィルム事業では、主にアパレル用品向けの機能性素材の加工を行っており、透湿・防水・耐久性などの機能を備えたフィルムの開発及び製造を通じて、製品の機能性向上に取り組んでいます。スポーツウェアやアウトドア製品、ユニフォームなど、特定の用途に応じた素材加工を行っており、中国およびベトナムの自社工場において安定した生産体制を構築し、事業を展開しております。

(縫製事業)

当連結会計年度においては、猛暑の影響によるファン付きウェアの需要増加を背景にワーキングウェアの受注が増加したほか、インナーウェア・カットソーの需要増加により受注が伸長し、これに対応するためバングラデシュ工場では生産体制の拡充を進めました。これらの結果、販売枚数は前期比22.1%増の6,350万枚となり、堅調な受注を背景に事業拡大が進みました。受注増に伴い工場稼働率が高まり、生産性の向上にも寄与したことで粗利益率も向上いたしました。

以上の結果、縫製事業の売上高は660億29百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益は59億59百万円（同67.6%増）となりました。

また、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、縫製事業において54億69百万円（同57.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	58,685	66,029	7,343	12.5%
セグメント利益（経常利益）	3,556	5,959	2,403	67.6%
為替差損益調整後営業利益	3,480	5,469	1,989	57.2%

(ラミネーションフィルム事業)

当連結会計年度においては、前期に業績伸長へ大きく寄与した顧客のヒット商品向け素材供給が一巡し、生産・販売は前々期並みの水準へと戻りました。これに加え、中国経済および個人消費の低迷により買い替え需要が発生しにくい状況が続いたほか、一部顧客の在庫調整に伴い発注数量やタイミングが変動したことも影響し、販売ヤード数は前期比25.2%減の1,364万ヤードとなりました。

以上の結果、ラミネーションフィルム事業の売上高は82億21百万円（前期比30.9%減）、セグメント利益は5億54百万円（同67.9%減）となりました。

また、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、ラミネーションフィルム事業において5億86百万円（同66.0%減）となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	11,893	8,221	△3,671	△30.9%
セグメント利益（経常利益）	1,728	554	△1,173	△67.9%
為替差損益調整後営業利益	1,723	586	△1,137	△66.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて27億20百万円増加し、751億74百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加14億24百万円、現金及び預金の増加14億48百万円等があったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて3億8百万円減少し、316億15百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の増加26億39百万円、支払手形及び買掛金の増加4億71百万円、未払法人税等の増加3億50百万円等があったものの、短期借入金の減少37億64百万円等があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて30億29百万円増加し、435億58百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払9億39百万円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加31億17百万円、非支配株主持分の増加6億46百万円等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー60億71百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フロー43億57百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー19億25百万円の支出となった結果、前連結会計年度末に比べて1億20百万円増加し、195億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60億71百万円の獲得（前期は27億24百万円の獲得）となりました。主要要因としては、棚卸資産の増加13億86百万円、法人税等の支払額13億7百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上51億25百万円、減価償却費の計上20億63百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43億57百万円の支出（前期は20億34百万円の支出）となりました。主要要因としては、有形固定資産の取得による支出28億56百万円、定期預金の預入14億57百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは19億25百万円の支出（前期は7億5百万円の獲得）となりました。主要要因としては、長期借入れによる収入35億90百万円等があったものの、短期借入金の純減額37億32百万円、長期借入金の返済による減少10億4百万円、配当金の支払による減少9億39百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.6	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、世界経済は米国の金融政策の動向や中国経済の回復ペースの鈍化に加え、中東情勢の緊張に伴う原油価格の変動、サプライチェーンを巡る地政学的リスクの高まりなど、依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

国内経済におきましても、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が期待される一方で、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、為替変動の影響、人手不足の深刻化など、企業活動を取り巻く環境は引き続き先行き不透明な状況にあるものと見込まれます。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界におきましては、消費者の価値と価格のバランスを重視する傾向の強まりや販売チャネルの多様化に加え、サプライチェーンの地政学リスク、環境対応の高度化など、構造的な変化が続いております。こうした環境下において、顧客企業は「高品質・適正コスト・安定供給」に加え、製造プロセスの透明性やサステナビリティへの対応を一段と重視する傾向が強まっております。

当社グループでは、このような事業環境の変化を踏まえ、これまで培ってきた縫製技術、誠実なものづくり、納期遵守の姿勢を基盤とした「選ばれる工場」への進化を一層推進してまいります。その実現に向け、2025年11月13日に策定・公表した、2026年度から2028年度を計画期間とする中期経営計画「BEYOND2028～Stitch the Future～」に基づき、①生産規模を追求し、利益を最大化、②「選ばれる工場」に向けた提供価値を磨く、③資本効率を高める経営への転換、④人的資本への重点取り組みを基本戦略として取り組みを進めております。

これらの基本戦略のもと、中期経営計画の最終年度である2028年度には、売上高900億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円の達成を目標としております。

特に、次期におきましてはASEAN諸国等における生産能力の拡大と最適配置の推進に加え、MES・ERPの導入を通じたスマートファクトリー化を進めることで、製造管理の高度化と現場の可視化を図り、納期短縮・安定供給・品質向上を同時に実現する体制の構築を進めてまいります。

これらの取り組みを進める一方で、為替動向、原材料価格、地政学リスクなど、外部環境の変動には引き続き注意が必要であります。当社グループといたしましては、柔軟な生産体制と経営基盤の強化を図りつつ、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高800億円、営業利益34億円、為替差損益調整後営業利益53億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USドル=151.3円、1 中国元=21.2円を想定しております。

(注) 上記の業績予想数値は作成時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいていることから、実際の業績等は今後様々な要因の変化によって今回の業績予想と大きく異なる可能性があります。

また、為替差損益調整後営業利益は当社グループの本業における実力値を判断するために算出した、当社の独自指標であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,151	21,600
受取手形	108	24
電子記録債権	1,503	1,972
売掛金	9,787	8,558
商品及び製品	4,458	5,472
仕掛品	6,062	6,175
原材料及び貯蔵品	3,669	3,965
その他	1,982	2,352
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	47,715	50,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,413	21,276
減価償却累計額	△6,573	△7,432
建物及び構築物 (純額)	13,840	13,844
機械装置及び運搬具	14,130	14,529
減価償却累計額	△9,925	△10,165
機械装置及び運搬具 (純額)	4,204	4,364
土地	770	761
建設仮勘定	925	785
その他	2,791	3,082
減価償却累計額	△1,670	△1,850
その他 (純額)	1,120	1,232
有形固定資産合計	20,861	20,987
無形固定資産		
その他	2,708	2,805
無形固定資産合計	2,708	2,805
投資その他の資産		
投資有価証券	528	587
長期貸付金	676	717
繰延税金資産	139	127
その他	846	611
貸倒引当金	△1,022	△781
投資その他の資産合計	1,168	1,263
固定資産合計	24,738	25,056
資産合計	72,453	75,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,746	9,217
電子記録債務	917	633
短期借入金	8,465	4,700
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,027
未払法人税等	539	889
賞与引当金	813	992
その他	2,171	2,363
流動負債合計	22,664	19,825
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	750	750
長期借入金	5,518	8,038
繰延税金負債	533	557
退職給付に係る負債	547	641
資産除去債務	1,269	1,207
その他	640	595
固定負債合計	9,259	11,790
負債合計	31,924	31,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	633
資本剰余金	2,277	2,175
利益剰余金	26,615	28,793
自己株式	△246	△246
株主資本合計	29,249	31,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	122
繰延ヘッジ損益	18	34
為替換算調整勘定	8,409	8,579
退職給付に係る調整累計額	△158	△152
その他の包括利益累計額合計	8,307	8,583
非支配株主持分	2,973	3,619
純資産合計	40,529	43,558
負債純資産合計	72,453	75,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	70,579	74,251
売上原価	63,990	65,495
売上総利益	6,588	8,756
販売費及び一般管理費	6,154	6,581
営業利益	433	2,174
営業外収益		
受取利息及び配当金	153	211
為替差益	3,638	3,154
業務受託手数料	40	59
受取賃貸料	14	14
補助金収入	150	88
その他	236	142
営業外収益合計	4,233	3,671
営業外費用		
支払利息	237	239
債権売却損	95	61
持分法による投資損失	31	0
支払手数料	9	3
撤去費用	48	—
その他	46	150
営業外費用合計	467	454
経常利益	4,199	5,391
特別損失		
減損損失	—	204
投資有価証券売却損	—	62
特別損失合計	—	266
税金等調整前当期純利益	4,199	5,125
法人税、住民税及び事業税	1,445	1,675
法人税等調整額	209	44
法人税等合計	1,654	1,719
当期純利益	2,544	3,405
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△55	287
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600	3,117

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,544	3,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	85
繰延ヘッジ損益	21	16
為替換算調整勘定	2,514	170
退職給付に係る調整額	△67	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	2,453	281
包括利益	4,998	3,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,759	3,394
非支配株主に係る包括利益	238	292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586	2,260	24,514	△246	27,115
当期変動額					
剰余金の配当			△499		△499
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,600		2,600
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
新株の発行	16	16			33
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	16	2,101	△0	2,134
当期末残高	603	2,277	26,615	△246	29,249

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	54	△3	6,211	△113	6,148	2,797	36,061
当期変動額							
剰余金の配当							△499
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,600
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
新株の発行							33
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16	21	2,197	△44	2,158	175	2,334
当期変動額合計	△16	21	2,197	△44	2,158	175	4,468
当期末残高	37	18	8,409	△158	8,307	2,973	40,529

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	2,277	26,615	△246	29,249
当期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,117		3,117
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△131			△131
新株の発行	29	29			58
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	△101	2,178	—	2,106
当期末残高	633	2,175	28,793	△246	31,355

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37	18	8,409	△158	8,307	2,973	40,529
当期変動額							
剰余金の配当							△939
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,117
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△131
新株の発行							58
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85	16	169	5	276	646	922
当期変動額合計	85	16	169	5	276	646	3,029
当期末残高	122	34	8,579	△152	8,583	3,619	43,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,199	5,125
減価償却費	2,140	2,063
減損損失	—	204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	106
受取利息及び受取配当金	△153	△211
持分法による投資損益 (△は益)	31	0
支払利息	237	239
為替差損益 (△は益)	182	△110
補助金収入	△150	△88
撤去費用	48	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△341	864
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,658	△1,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	120
その他	△190	345
小計	4,625	7,268
利息及び配当金の受取額	130	236
補助金の受取額	150	88
利息の支払額	△199	△214
法人税等の支払額	△1,982	△1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,724	6,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325	△1,457
定期預金の払戻による収入	431	202
有形固定資産の取得による支出	△2,075	△2,856
無形固定資産の取得による支出	△44	△176
固定資産の売却による収入	10	0
固定資産撤去に伴う支出	△48	—
投資有価証券の取得による支出	△31	△0
その他	49	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△4,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,490	△3,732
長期借入れによる収入	590	3,590
長期借入金の返済による支出	△1,010	△1,040
転換社債型新株予約権付社債の転換 株式の発行による収入	△750 33	— 58
配当金の支払額	△499	△939
非支配株主からの払込みによる収入	—	257
非支配株主への配当金の支払額	△67	△33
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80	△86
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	705	△1,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	812	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,207	120
現金及び現金同等物の期首残高	17,178	19,386
現金及び現金同等物の期末残高	19,386	19,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	縫製事業	ラミネーション フィルム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,685	11,893	70,579	—	70,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,685	11,893	70,579	—	70,579
セグメント利益又は損失(△)	3,556	1,728	5,284	△1,084	4,199
セグメント資産	59,561	9,643	69,204	3,249	72,453
その他の項目					
減価償却費	1,783	311	2,095	44	2,140
受取利息	97	16	114	24	138
支払利息	112	26	138	98	237
持分法投資損失	—	—	—	31	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,928	191	2,120	—	2,120

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,084百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費△970百万円、為替差損8百万円及びその他の営業外損益△123百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	縫製事業	ラミネー ション フィルム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,029	8,221	74,251	—	74,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,029	8,221	74,251	—	74,251
セグメント利益又は損失(△)	5,959	554	6,514	△1,122	5,391
セグメント資産	61,295	9,233	70,529	4,645	75,174
その他の項目					
減価償却費	1,679	318	1,998	65	2,063
受取利息	129	16	146	52	198
支払利息	75	0	76	163	239
持分法投資損失	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,915	117	3,033	—	3,033

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,122百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の
販売費及び一般管理費△1,243百万円、為替差損209百万円及びその他の営業外損益△89百万円であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,598.26	3,804.30
1株当たり当期純利益金額	259.47	298.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	223.73	275.91

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,600	3,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,600	3,117
普通株式の期中平均株式数(株)	10,022,624	10,457,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,601,349	841,822
(うち新株予約権(株))	(1,601,349)	(841,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,529	43,558
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,973	3,619
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,973)	(3,619)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,556	39,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,437,438	10,498,438

(重要な後発事象)

該当事項がありません。